



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 サンデン株式会社
コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木内 和宣
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3833-1470
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	216,539	11.2	5,377	3.4	6,380	△3.8	6,087	38.0
22年3月期	194,696	△10.2	5,203	—	6,630	—	4,410	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,340百万円 (△44.9%) 22年3月期 4,250百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.66	—	13.6	3.1	2.5
22年3月期	32.36	—	10.4	3.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,924百万円 22年3月期 1,960百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	207,925	49,329	22.0	335.11
22年3月期	205,140	47,232	21.5	323.92

(参考) 自己資本 23年3月期 45,673百万円 22年3月期 44,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,820	△6,038	△6,551	18,526
22年3月期	18,772	△5,327	△11,312	24,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	683	15.5	1.6
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	1,025	16.8	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		15.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	3.2	1,000	△75.9	1,500	△68.4	1,500	△67.4	11.01
通期	230,000	6.2	6,000	11.6	7,500	17.6	6,500	6.8	47.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	140,331,565 株	22年3月期	140,331,565 株
23年3月期	4,037,074 株	22年3月期	4,025,393 株
23年3月期	136,301,220 株	22年3月期	136,312,487 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	135,398	17.8	△675	—	1,273	△81.4	1,558	△75.6
22年3月期	114,927	△14.1	796	—	6,835	—	6,386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.40	—
22年3月期	46.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	128,880	22,812	17.7	166.90
22年3月期	128,978	22,321	17.3	163.29

(参考) 自己資本 23年3月期 22,812百万円 22年3月期 22,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的と判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおりますので、今後の業績は、様々な要因の変化によって、記載の予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 C. 次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ・ 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、内需が好調な中国・インド等の新興国での高い成長に加え、先進国でも経済政策により米国・ドイツ等を中心に緩やかな回復が見られ、全体としては着実な回復が続きました。しかしながら、原油価格の上昇、中東情勢の不安、欧米における高い失業率の継続、欧州の財政不安等、世界経済の先行き不透明な状況は継続しています。

国内におきましては、政府の景気刺激策により一部に景気回復の兆しも見えましたが、円高の進行と原材料価格の高騰等の影響により、秋口以降、景気の足踏みが続きました。

その中で、年度末に東日本大震災が発生し、国内経済は大きな打撃を受けました。当社においては、生産設備への大きな被害や人的被害はなく、工場も翌週から稼働できたなど、震災の影響は比較的軽微に留まりました。

このような事業環境の中、当社は中期成長に向けた諸活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。新興市場への展開拡大加速、世界的な環境意識の高まりの中で環境に貢献する製品の開発・市場投入による売上成長、グローバルでの部品調達、生産供給体制の再編による原価低減等の成果を出すことが出来ました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、216,539百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は5,377百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は6,380百万円（前年同期比3.8%減）、当期純利益は6,087百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、中国・インド等の新興国市場の拡大、主力欧米市場の穏やかな回復に加えて、当社の強みである品質力・グローバル力を背景に小型・省エネ等の環境に貢献する製品の拡販活動を強化、欧州市場での新商権獲得等により通期で増収となりました。

一方、為替変動の影響を色濃く受けたものの、競争力強化のための原価低減に積極的に取り組んでまいった結果、売上高は145,674百万円、営業利益は5,808百万円となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、当連結会計年度の活動の中心を顧客の戦略投資に対する提案に置き、活動を徹底してきた結果、通期で増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、領域拡大を積極的に展開してきた成果と主要顧客に投資回復の兆しがみられたことにより、通期で増収となりました。

原価低減努力を推進する一方、環境意識の高まりをビジネスチャンスと捉え、将来の成長に向けた準備として製品開発への戦略的投資及び国内外の市場開拓・顧客獲得活動への積極的な資源投下を推進してきた結果、売上高は62,529百万円、営業利益は598百万円となりました。

【その他の事業】

自然系冷媒使用の効率給湯器エコキュート及び環境技術を活用した製品開発に資源を集中すると共に、エコキュートのグローバル展開を開始し、自然系冷媒使用の応用製品による新規市場開拓に努める等、新たな事業の育成に注力いたしました。

C. 次期連結会計年度の業績見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き新興国での高い成長と先進国の堅実な成長が見込まれますが、原油価格の上昇懸念、欧州における財政危機、不安定な為替相場等、引き続き楽観を許さない状況が続くものと考えております。

また、日本経済におきましても、東日本大震災の影響を受け、サプライチェーン、電力供給、原子力発電等の問題により、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。

このような状況の中、当社も東日本大震災の影響を受けるものの、自動車機器事業においては、日本・米州・欧州地域でのシェアアップ及び新興国市場での販売拡大を推進してまいります。流通システム事業においては、国内外での環境商品の開発及び市場開拓による拡販に積極的に取り組んでまいります。また、原価低減強化及び生産性改革の諸施策を推進し、体質強化による事業競争力強化を進めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想は、下記の通りです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
連結会計年度 (平成24年3月期)	230,000	6,000	7,500	6,500
当連結会計年度 (平成23年3月期)	216,539	5,377	6,380	6,087
増減率	6.2%	11.6%	17.6%	6.8%

なお、次期の為替レートは、1 U S \$ =80円、1 ユーロ=115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,784百万円増加し207,925百万円となりました。

【資産の部】

流動資産は、現金及び預金が5,577百万円減少しましたが、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加4,349百万円、及び棚卸資産の増加5,912百万円を主に 7,857百万円増加し、120,927百万円となりました。

固定資産は、5,073百万円減少し、86,997百万円となりました。これは、投資の選択と集中、及び円高による在外資産評価の影響等により、有形固定資産が1,929百万円減少したことや、年金運用の見直しに伴う退職給付信託への拠出2,174百万円等により投資その他の資産が3,364百万円減少したことによるものです。

【負債の部】

流動負債は、短期金融債務の増加10,960百万円、及び支払手形及び買掛金の増加7,332百万円等により22,243百万円増加し、106,802百万円となりました。

固定負債は、長期金融債務の減少18,183百万円を主な原因として21,556百万円減少し、51,794百万円となりました。その結果、負債合計は687百万円増加し、158,596百万円となりました。

【純資産の部】

純資産合計は、増益により当期純利益が6,087百万円となり利益剰余金が増加しました。しかし、為替相場の変動に伴う、為替換算調整勘定の減少3,725百万円等により2,097百万円の増加に留まり、49,329百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,574百万円減少し、18,526百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,857百万円、減価償却費9,643百万円に加え、仕入債務の増加による8,054百万円等を主な原因として増加しましたが、売上増加に伴う売上債権の増加7,390百万円や棚卸資産の増加7,218百万円等により、差引7,820百万円（前年同期比10,952百万円減）の資金を創出しました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,634百万円を主な支出として6,038百万円（前年同期比711百万円の支出増）の資金を使用しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が8,112百万円増加しましたが、長期借入金の返済14,004百万円を主な支出として差引6,551百万円（前年同期比4,760百万円の支出減）の資金を使用しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	19.4	21.5	22.0
時価ベースの自己資本比率（％）	10.5	22.9	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	125.1	4.9	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.4	7.8	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4．有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、安定的な配当を維持・継続することを基本とし、連結業績を総合的に勘案して配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバルな事業拡大に向けた商品力の向上・次世代技術開発・新規事業分野の展開などの先行投資に活用していく予定です。

当期の期末配当につきましては、１株当たり５円を予定しておりましたが、当期の連結業績及び財務状況を総合的に勘案し、２円50銭を増配し１株当たり７円50銭とすることといたしました。

次期配当につきましては、東日本大震災の影響などによる先行きの不透明感から、中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、１株当たり７円50銭の配当を実施させていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「４.連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりですが、平成23年３月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略させていただきます。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、ビジョン経営により「STQM」と「挑戦・改革・創造」の文化を基本として、「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現を目指しております。

「知を以て開き 和を以て豊に」の創業の精神の下、企業行動の原点として「企業理念」を制定しております。

「企業理念」は、国際社会の中で共感する普遍的価値観 基本5原則とステークホルダーに対する基本姿勢 5原則の計10原則で構成されています。

さらに、「STQM SANDEN WAY」をグループ社員の行動の基軸とし、コーポレート・スローガン「Delivering Excellence」を掲げ、グループ全社員が、自然環境と産業の共生を目指すとともに、環境先進製品の開発を通して新たな価値創造に取り組み、さまざまな情報発信、持続可能な社会の創造への貢献に挑戦してまいります。

また、当社を取り巻く厳しい経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、当社の現有の強みである「品質力」と「グローバル力」を基礎に、「環境」をコアにして次の成長を果たすという新たな「経営方針」を制定し、これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、サンデングループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお客様、株主、取引先、社会等に積極的に貢献し、世界の人々から喜ばれ、尊敬される一流のグローバル企業を目指して経営諸活動を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、持続的な成長・発展のためには、売上、収益基盤の強化及び経営資源の効率化が必要であると考えております。そのため、資産の効率化、収益性の向上を目指して、「ROA（総資産経常利益率）」および「売上高経常利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は、「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現に向け、「経営方針」のもと、創立70周年を迎える2013年度を最終年度とした中期経営計画を策定し、以下の経営指標を中期経営計画の社内目標として掲げ、その達成を目指しております。

連結売上高	： 3, 0 0 0 億円
連結売上高経常利益率	： 1 0 %
ROA（連結総資産経常利益率）	： 1 5 %

さらに、これらの中期経営目標達成時の格付けは「A」格レベルの体質としております。

中期経営目標達成に向け、以下の重点基本戦略に取り組めます。

A. 環境技術を軸とした売上成長

東日本大震災に伴う電力供給等の影響を受け、地球環境問題への取り組みはグローバルレベルで加速され、消費者やお客様の環境に対する意識はますます高まると認識しております。そのような環境変化の中、当社の強みである「冷やす・暖める・電子」をコア技術とした環境に配慮する商品・システム・サービスをグローバルに提供し、社会やお客様の期待に応え続けることで持続的な成長を実現してまいります。

具体的な事業戦略については以下の通りです。

（a）自動車機器事業

自動車分野におきましては、将来の電動化を見据えた小型・軽量化、高効率・省燃費の流れがますます加速していくと認識しております。このような状況において、当社は「独立系部品メーカー」として、お客様のニーズを的確に捉え、当社のグローバルネットワークを通じ、タイムリーに価値を提供し続けることで、グローバルに事業成長を加速させてまいります。

2011年度における重点施策は以下の通りです。

①最新技術を備えた競争力ある商品による既存市場での成長

日本、北米及び欧州地域等の既存市場については、軽量・小型・高性能の最新技術を備えた競争力のある商品を積極的に展開し、新規商権獲得及びシェアアップに取り組めます。

②コスト競争力のある小型新商品による新興国市場での成長

中国及びインド等のアジアを中心とした成長市場については、事業拡大投資を積極的に行い、従来性能レベルを保持したコスト競争力のある小型新商品を市場展開することで売上の大幅拡大に取り組めます。

③環境技術開発強化による高付加価値商品の提供

環境技術開発への資源配分を積極的に進め、省エネルギー・省電力・省燃費を実現する高付加価値商品

を提供し、2013年度以降の新たな成長に向けた商圏獲得を目指します。

(b) 流通システム事業

当社の流通システム事業は、環境商品・システム・サービスをグローバルに提供できる唯一のメーカーであり、世界各地域に市場を持つお客様から評価いただいております。このような現有の強みであるサンデンのグローバルネットワークの活用を通じて、省エネルギー・省力化・省資源の環境商品・システム・サービスを提供することで、売上成長を果たしてまいります。

2011年度における重点施策は以下の通りです。

① 自然冷媒コンプレッサーによるショーケースのグローバル展開

自然冷媒コンプレッサーを使用したショーケースについては、グローバルでの開発・調達・生産・販売を加速できる体制に変更し、国内外のグローバル飲料メーカーに対するニーズに応えることで、売上の成長を目指します。

② 環境に配慮した自動販売機による大幅シェアアップ

国内市場における自動販売機ビジネスは、東日本大震災に伴う電力使用制限等の影響もあると予測されますが、自然冷媒ヒートポンプシステムやLED照明等を搭載した省エネ環境商品の積極展開により、既存市場におけるシェアアップに取り組みます。

③ コーヒー機器のグローバル展開及び国内CVS顧客とのグローバル展開

コーヒー機器については、買収によって獲得したコーヒー技術を積極活用した商品を展開することで、グローバル食品メーカーのニーズに応えてまいります。また欧州地域のコーヒー機器マーケットをターゲットにした商品開発も積極的に進め、2013年度に向けた大幅な売上成長を目指します。一方で国内のCVS顧客の積極的な海外展開、特にアジア、中国及び北米地域の事業展開にあたっては、当社のグローバルネットワークを活用した商品・システム・サービスを提供することで、お客様の事業展開に貢献してまいります。

(c) その他の事業

当社のコンプレッサーの開発及び生産技術、石油給湯器で培った給湯技術及び住宅用暖房システム技術、さらにグローバルに展開したネットワークの強みを生かし、住環境事業においては自然系冷媒使用の効率給湯器エコキュートに資源を集中し、商品・システムの販売を積極的に展開いたします。2011年度における重点施策は、国内については、当社国内支社・支店網を最大限に活用し、国内営業体制も大幅に見直すことで、売上の拡大を目指します。海外につきましては、2010年度から販売を開始した豪州・欧州地域については、販売代理店を拡大することで売上の拡大を目指します。北米・中国につきましては当社のネットワークを通じたマーケティングを加速し、2012年度以降の販売を目指します。

B. 体質改革による事業競争力強化

当社は「抜本的構造改革」の推進で実現しつつある売上に左右されない競争力のある収益体質を継続し、さらに製造業の原点であるモノ造りを強化するために、①原価低減強化、②生産性改革、③資産効率化を体質改革の重点として進め、事業競争力の強化をはかります。

特に、環境技術開発による商品の高付加価値化、成長市場におけるコスト競争力確保、さらには直近の原材料や為替・市況リスク等を勘案すると、製造原価低減30%（2009年度比）の目標達成は不可欠です。2011年度は以下の重点施策を進めることで、体質改革目標の達成に向けて取り組みます。

(a) 現調化及び新規サプライヤー開拓による調達構造見直し

当社は企業理念においてサプライヤーをビジネスパートナーとして位置づけ、共に成長することを目指しており、原価低減30%の実現につきましても、当社とサプライヤーの緊密な協力なしには実現出来ないと認識しております。その為に、グローバルでシステム・サービス及びQCDを提供できるパートナー、特にアジア地域の新興国における新規開拓に取り組みます。また、グローバルで生産に使用している共通部品等について、集中によるコスト効果の最大化をはかり原価低減に取り組みます。

(b) 部品戦略の抜本的見直しによる最適生産体制の構築

当社はお客様に対し、商品・システム・サービスをグローバルで提供しております。金融危機による欧米の需要減により、グローバルの生産シェアリングを大幅に変更してきましたが、今後の需要増に機動的に対応すべく、部品戦略を抜本的に見直し、コア部品の内製化及び最適地生産を進めます。

C. 経営システム改革による経営革新

グローバルでの中期成長戦略及び体質改革に必要な人材・資金・体制について、2011年度は以下の施策を重点として進めてまいります。

(a) グローバルな人材の育成及びマネジメント強化

当社は中期経営目標の達成のため、グローバル人材の育成、獲得が急務と考えております。そのため、グローバルでの採用、教育及びローテーション等を強力に推進してまいります。特に2011年度において

は、執行部門責任者を中心とした幹部教育を開始し、グローバル人材の育成を加速化するとともに、積極的に人事諸施策の見直しを進め、「挑戦・改革・創造」の企業文化を醸成し、人材の活性化を進めます。

(b)財務体質強化

当社の財務戦略は、事業成長を進める過程において、常に機動的な資本政策が可能となるよう最適資本構成を追求し、調達コストを低減いたします。

また、税務戦略においては国内外の連結納税制度の適用、諸外国における投資優遇税制の活用や、移転価格の事前確認制度等の活用により税務リスクをコントロールすることで、グローバルの租税負担の抑制をしていきます。

(c)経営システムの見直し

当社のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンス及びグループ経営本部の体制・役割を見直し、経営と執行を明確に分離することで、経営のスピードアップを図ります。

特に2011年度においては、グループ経営本部で全社横断的に統括してきた機能の一部を、事業執行部門へ移管し、戦略展開と成果の実現を加速化するとともに、全社最適の視点で事業運営を進めてまいります。

当社はこれら諸施策を着実に推進し、中期経営目標を達成することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,115	18,538
受取手形及び売掛金	52,620	56,970
商品及び製品	14,461	16,926
仕掛品	5,517	6,700
原材料	5,692	7,996
その他のたな卸資産	2,046	2,008
繰延税金資産	669	1,785
未収入金	2,856	2,708
未収消費税等	3,142	4,625
その他	2,984	3,471
貸倒引当金	△1,038	△803
流動資産合計	113,069	120,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,473	20,473
機械装置及び運搬具（純額）	16,943	15,536
工具、器具及び備品（純額）	2,097	2,464
土地	19,146	19,017
リース資産（純額）	4,629	4,230
建設仮勘定	2,400	4,036
有形固定資産合計	67,689	65,760
無形固定資産		
のれん	149	141
リース資産	223	186
その他	707	973
無形固定資産合計	1,080	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	15,278	14,634
退職金年金基金	5,985	3,656
繰延税金資産	429	376
その他	1,792	1,459
貸倒引当金	△185	△192
投資その他の資産合計	23,300	19,935
固定資産合計	92,071	86,997
資産合計	205,140	207,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,703	44,036
短期借入金	15,824	22,785
1年内返済予定の長期借入金	14,287	10,044
1年内償還予定の社債	—	8,600
未払金	4,444	6,463
リース債務	1,609	1,251
未払法人税等	628	541
賞与引当金	2,995	3,198
売上割戻引当金	309	273
製品保証引当金	1,272	1,590
繰延税金負債	307	20
その他	6,176	7,996
流動負債合計	84,558	106,802
固定負債		
社債	8,600	—
長期借入金	49,912	40,479
リース債務	2,332	2,182
繰延税金負債	1,476	656
退職給付引当金	8,748	6,643
役員退職慰労引当金	206	246
環境費用引当金	863	693
負ののれん	500	339
その他	708	551
固定負債合計	73,350	51,794
負債合計	157,908	158,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	33,933	39,381
自己株式	△2,188	△2,191
株主資本合計	47,236	52,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	112
繰延ヘッジ損益	△339	△149
為替換算調整勘定	△3,246	△6,971
その他の包括利益累計額合計	△3,084	△7,008
少数株主持分	3,080	3,655
純資産合計	47,232	49,329
負債純資産合計	205,140	207,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	194,696	216,539
売上原価	157,495	175,926
売上総利益	37,200	40,613
販売費及び一般管理費	31,997	35,235
営業利益	5,203	5,377
営業外収益		
受取利息	91	83
受取配当金	124	139
為替差益	921	379
持分法による投資利益	1,960	1,924
その他	1,511	1,040
営業外収益合計	4,609	3,567
営業外費用		
支払利息	2,331	2,073
その他	850	491
営業外費用合計	3,181	2,565
経常利益	6,630	6,380
特別利益		
固定資産売却益	26	84
貸倒引当金戻入額	273	76
製品保証引当金戻入額	51	28
受取保険金	643	67
為替換算調整勘定取崩益	—	910
その他	109	348
特別利益合計	1,104	1,515
特別損失		
固定資産処分損	159	130
投資有価証券評価損	96	213
減損損失	654	—
市場対策費用	—	316
訴訟関連損失	439	—
災害による損失	—	1,284
その他	85	92
特別損失合計	1,435	2,038
税金等調整前当期純利益	6,298	5,857
法人税、住民税及び事業税	852	1,088
法人税等調整額	561	△1,692
法人税等合計	1,413	△603
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,460
少数株主利益	475	373
当期純利益	4,410	6,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△385
繰延ヘッジ損益	—	189
為替換算調整勘定	—	△2,954
持分法適用会社に対する持分相当額		△970
その他の包括利益合計	—	※2 △4,120
包括利益	—	※1 2,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,163
少数株主に係る包括利益	—	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
前期末残高	27,205	4,453
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△22,751	—
当期変動額合計	△22,751	—
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
前期末残高	6,771	33,933
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	41
当期変動額		
剰余金の配当	—	△679
資本剰余金から利益剰余金への振替	22,751	—
当期純利益	4,410	6,087
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	27,161	5,407
当期末残高	33,933	39,381
自己株式		
前期末残高	△2,185	△2,188
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△2,188	△2,191
株主資本合計		
前期末残高	42,829	47,236
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	41
当期変動額		
剰余金の配当	—	△679
当期純利益	4,410	6,087
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,407	5,403
当期末残高	47,236	52,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	△388
当期変動額合計	329	△388
当期末残高	501	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	189
当期変動額合計	△281	189
当期末残高	△339	△149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,544	△3,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△701	△3,725
当期変動額合計	△701	△3,725
当期末残高	△3,246	△6,971
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,431	△3,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△653	△3,923
当期変動額合計	△653	△3,923
当期末残高	△3,084	△7,008
少数株主持分		
前期末残高	2,587	3,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	575
当期変動額合計	492	575
当期末残高	3,080	3,655
純資産合計		
前期末残高	42,985	47,232
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	41
当期変動額		
剰余金の配当	—	△679
当期純利益	4,410	6,087
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△3,347
当期変動額合計	4,246	2,055
当期末残高	47,232	49,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,298	5,857
減価償却費	10,799	9,643
のれん償却額	△106	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	777	229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△156
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△43	353
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	151	△81
受取利息及び受取配当金	△215	△223
支払利息	2,331	2,073
持分法による投資損益 (△は益)	△1,960	△1,924
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△84
固定資産処分損益 (△は益)	159	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△23
受取保険金	△643	△67
訴訟関連損失	439	—
減損損失	654	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△910
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,888	△7,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,720	△7,218
未収入金の増減額 (△は増加)	40	△425
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,557	△1,595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△224	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,223	8,054
未払早期割増退職金の増減額 (△は減少)	△6,480	—
未払金の増減額 (△は減少)	761	1,181
未払費用の増減額 (△は減少)	△130	832
その他	△332	2,095
小計	19,734	9,679
利息及び配当金の受取額	1,320	735
利息の支払額	△2,410	△2,085
保険金の受取額	99	619
損害賠償金の支払額	△439	—
法人税等の還付額	1,195	245
法人税等の支払額	△727	△1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,772	7,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△0	20
有形固定資産の取得による支出	△7,539	△6,634
有形固定資産の売却による収入	915	435
無形固定資産の取得による支出	△290	△456
投資有価証券の取得による支出	△34	△330
投資有価証券の売却による収入	7	328
退職年金基金からの払戻額	1,802	587
退職年金基金への拠出額	△144	—
貸付金の回収による収入	9	—
その他	△52	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,327	△6,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,381	8,112
長期借入れによる収入	21,672	1,317
長期借入金の返済による支出	△8,218	△14,004
リース債務の返済による支出	△2,051	△1,634
配当金の支払額	—	△679
社債の償還による支出	△6,329	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△33
少数株主からの払込みによる収入	—	375
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,312	△6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△803
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,952	△5,574
現金及び現金同等物の期首残高	22,148	24,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,100	18,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

A. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 … 52社

主要な子会社名

SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.) INC. 、 SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.

SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. 、 SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.

SANDEN OF AMERICA INC. 、 SANDENVENDO AMERICA, INC. 、 SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.

B. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 … 8社

主要な非連結子会社名 SANDEN VIKAS (INDIA) LTD.

主要な関連会社名 SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD. 、 上海三電貝洱汽車空調有限公司

C. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、サンデン（上海）環境冷熱システム有限責任公司、SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V. および CONSORCIO TEKSAN, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

D. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

ア. 国内連結会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ア) 建物（建物付属設備は除く）

(i). 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(ii). 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。

(iii). 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

(イ) 建物以外

(i). 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(ii). 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

イ. 主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

ア．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

イ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては、当該金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および連結子会社では当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の在外連結子会社は従業員の退職給付および退職後の福利厚生に備えるため、当連結会計年度末における給付債務および制度上の外部積立資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

ア．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

なお、一部の子会社の役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しております。

イ．執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

⑦環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地および近隣地区の土壌および水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(e) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	24,115	百万円	18,538	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 39		△ 15	
有価証券勘定に含まれる現金同等物	24		3	
	24,100		18,526	

(h) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

A. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

B. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券」（当連結会計年度は9百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（一年以内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円、長期借入金のうち11,600百万円）の財務制限条項は次のとおりであります。

（本契約における財務制限条項）

A. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する。）を直前の決算期（第2四半期を含む）比80%以上に維持すること。

B. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

平成23年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,756 百万円
少数株主に係る包括利益	493
計	4,250

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	349 百万円
繰延ヘッジ損益	△281
為替換算調整勘定	△662
持分法適用会社に対する持分相当額	△40
計	△635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,013	14	2	4,025
合計	4,013	14	2	4,025

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	683	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1	4,025	11	—	4,037
合計	4,025	11	—	4,037

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	683	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	流通システ ム事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,986	56,905	7,804	194,696	—	194,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,986	56,905	7,804	194,696	—	194,696
営業費用	123,161	55,566	8,737	187,465	2,027	189,492
営業利益又は営業損失 (△)	6,824	1,338	△933	7,230	(2,027)	5,203
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	118,789	43,465	7,678	169,933	35,207	205,140
減価償却費	8,847	1,304	329	10,481	254	10,735
減損損失	654	—	—	654	—	654
資本的支出	4,899	647	234	5,781	154	5,935

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 自動車機器事業……カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
- (2) 流通システム事業……自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種
- (3) その他の事業……エコキュート、セントラル暖房・換気システム、車両販売

3. 金額は消費税等抜きであります。

4. 上記営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,027百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 上記資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,207百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,493	34,925	64,580	21,696	194,696	—	194,696
(2) セグメント間の内部売上高	49,060	2,383	1,289	1,368	54,101	(54,101)	—
計	122,554	37,308	65,870	23,065	248,797	(54,101)	194,696
営業費用	118,367	35,692	63,832	23,780	241,672	(52,179)	189,492
営業利益又は営業損失 (△)	4,186	1,615	2,038	△715	7,125	(1,922)	5,203
II 資産	119,565	34,129	45,087	15,601	214,383	9,243	205,140

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：シンガポール、台湾、中国、タイ、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン等

欧 州：フランス、イギリス、ポーランド、イタリア、ドイツ、スペイン等

北 米：アメリカ、メキシコ等

3. 金額は消費税等抜きであります。
4. 上記営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,027百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
5. 上記資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		アジア	欧州	北米	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高	46,048	62,142	22,201	130,391
	II 連結売上高	—	—	—	194,696
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.7	31.9	11.4	67.0

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分方法：地理的近接度によっております。

2) 各区分の属する主な国又は地域

アジア：シンガポール、台湾、中国、タイ、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン等

欧 州：フランス、イギリス、ポーランド、イタリア、ドイツ、スペイン等

北 米：アメリカ、メキシコ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,674	62,529	208,204	8,334	216,539	—	216,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,674	62,529	208,204	8,334	216,539	—	216,539
セグメント利益又は損失（△）	5,808	598	6,407	△1,029	5,377	—	5,377
セグメント資産	147,972	49,016	196,988	10,937	207,925	—	207,925
その他の項目							
減価償却費	7,830	1,523	9,353	289	9,643	—	9,643
持分法投資利益	1,735	189	1,924	—	1,924	—	1,924
持分法適用会社への投資額	6,158	2,785	8,944	—	8,944	—	8,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,804	1,678	9,482	365	9,847	—	9,847

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前年度まで記載しておりました「消去又は全社」については、各事業に配賦しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	323円92銭	335円11銭
1株当たり当期純利益金額	32円36銭	44円66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,410	6,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,410	6,087
期中平均株式数 (株)	136,312,487	136,301,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	11,337
受取手形	1,874	1,936
売掛金	33,360	34,172
商品	648	659
製品	5,375	6,092
半製品	43	38
仕掛品	1,973	3,149
貯蔵品	555	995
前払費用	416	259
繰延税金資産	—	970
未収収益	6	6
関係会社短期貸付金	104	—
未収入金	3,410	3,975
未収消費税等	547	760
その他	305	127
貸倒引当金	△254	△98
流動資産合計	59,827	64,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,462	26,453
減価償却累計額	△13,883	△14,798
建物（純額）	12,578	11,655
構築物	6,201	6,213
減価償却累計額	△4,006	△4,210
構築物（純額）	2,194	2,003
機械及び装置	35,783	35,332
減価償却累計額	△29,021	△29,947
機械及び装置（純額）	6,761	5,384
車両運搬具	84	92
減価償却累計額	△71	△80
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	16,174	17,998
減価償却累計額	△15,263	△16,627
工具、器具及び備品（純額）	911	1,371
土地	15,079	15,063
リース資産	6,668	6,947
減価償却累計額	△5,941	△6,283
リース資産（純額）	727	663
建設仮勘定	870	872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
有形固定資産合計	39,136	37,026
無形固定資産		
借地権	104	104
ソフトウェア	260	569
リース資産	138	128
その他	4	4
無形固定資産合計	508	806
投資その他の資産		
投資有価証券	6,268	5,503
関係会社株式	10,809	10,809
出資金	78	75
関係会社出資金	5,623	5,925
関係会社長期貸付金	70	64
破産更生債権等	69	76
長期前払費用	69	71
退職金年金基金	5,985	3,656
その他	785	736
貸倒引当金	△253	△254
投資その他の資産合計	29,506	26,663
固定資産合計	69,151	64,496
資産合計	128,978	128,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,607	5,951
買掛金	21,825	26,744
短期借入金	—	2,700
関係会社短期借入金	1,720	2,335
1年内返済予定の長期借入金	9,854	7,354
1年内償還予定の社債	—	8,600
リース債務	420	401
未払金	2,685	4,147
未払費用	891	1,228
未払法人税等	32	—
未払事業所税	11	65
前受金	68	195
預り金	105	111
賞与引当金	1,943	2,100
売上割戻引当金	4	5
製品保証引当金	801	1,087
設備関係支払手形	259	972
その他	—	256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
流動負債合計	46,230	64,258
固定負債		
社債	8,600	—
長期借入金	43,130	35,776
退職給付引当金	7,183	5,145
役員退職慰労引当金	193	181
リース債務	575	480
長期未払金	73	52
長期預り保証金	67	61
繰延税金負債	601	112
固定負債合計	60,425	41,810
負債合計	106,656	106,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,363	9,238
利益剰余金合計	8,363	9,238
自己株式	△1,980	△1,984
株主資本合計	21,874	22,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	112
繰延ヘッジ損益	△47	△45
評価・換算差額等合計	447	67
純資産合計	22,321	22,812
負債純資産合計	128,978	128,880

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	114,927	135,398
売上原価		
商品期首たな卸高	699	648
製品期首たな卸高	5,584	5,375
当期製品製造原価	89,926	109,829
当期商品仕入高	5,097	5,551
合計	101,308	121,405
他勘定振替高	167	160
商品期末たな卸高	648	659
製品期末たな卸高	5,375	6,092
売上原価合計	95,116	114,493
売上総利益	19,810	20,904
販売費及び一般管理費	19,014	21,580
営業利益又は営業損失(△)	796	△675
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	6,428	2,835
受取賃貸料	111	118
為替差益	948	388
雑収入	309	233
営業外収益合計	7,819	3,600
営業外費用		
支払利息	1,244	1,171
社債利息	163	129
租税公課	224	238
シンジケートローン手数料	26	6
雑損失	121	104
営業外費用合計	1,780	1,651
経常利益	6,835	1,273
特別利益		
固定資産売却益	19	28
投資有価証券売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	431	76
製品保証引当金戻入額	51	28
補助金収入	—	56
受取保険金	99	67
ノウハウ許諾使用料返還益	—	125
その他	94	15
特別利益合計	696	419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別損失		
固定資産処分損	64	51
投資有価証券評価損	96	213
関係会社株式評価損	886	—
市場対策費用	—	316
災害による損失	—	1,244
その他	52	10
特別損失合計	1,100	1,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,431	△143
法人税、住民税及び事業税	45	△440
法人税等調整額	—	△1,261
法人税等合計	45	△1,702
当期純利益	6,386	1,558

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,205	4,453
当期変動額		
欠損填補	△22,751	—
当期変動額合計	△22,751	—
当期末残高	4,453	4,453
資本剰余金合計		
前期末残高	27,205	4,453
当期変動額		
欠損填補	△22,751	—
当期変動額合計	△22,751	—
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,759	—
当期変動額		
欠損填補	△2,759	—
当期変動額合計	△2,759	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	564	—
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△564	—
当期変動額合計	△564	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	26	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△26	—
当期変動額合計	△26	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△24,124	8,363
当期変動額		
剰余金の配当	—	△683
特別償却準備金の取崩	26	—
圧縮積立金の取崩	564	—
欠損填補	25,511	—
当期純利益	6,386	1,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	32,487	875
当期末残高	8,363	9,238
利益剰余金合計		
前期末残高	△20,773	8,363
当期変動額		
剰余金の配当	—	△683
欠損填補	22,751	—
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	29,137	875
当期末残高	8,363	9,238
自己株式		
前期末残高	△1,978	△1,980
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△1,980	△1,984
株主資本合計		
前期末残高	15,491	21,874
当期変動額		
剰余金の配当	—	△683
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	6,382	871
当期末残高	21,874	22,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	△382
当期変動額合計	347	△382
当期末残高	495	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	2
当期変動額合計	△119	2
当期末残高	△47	△45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△380
当期変動額合計	228	△380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
当期末残高	447	67
純資産合計		
前期末残高	15,710	22,321
当期変動額		
剰余金の配当	—	△683
当期純利益	6,386	1,558
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△380
当期変動額合計	6,610	490
当期末残高	22,321	22,812

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

補足資料をご参照下さい。